

# 小国町地域創生総合戦略

～光り輝く未来への希望をつなぐ「白い森の国”おぐに”幸せづくりプラン」～

## 中間検証報告書



平成30年4月

## 目次

## 第1章 中間検証の概要

(1) 中間検証の目的	1
(2) 中間検証の体制について	1
(3) 評価方法について	1

## 第2章 政策の基本目標ごとの検証

I. 「おぐに」の魅力を活かした産業振興と”しごと”の創出	3
1. 重要業績評価指数（KPI）の現状	3
(1) 既存産業の継続的な発展支援	3
(2) 森林資源のさらなる活用と第1次産業の活性化・高度化の推進	4
(3) 各分野の連携・協働による地域資源のブランド化の促進	5
(4) 環境保全や健康など新たな価値を生み出す産業づくり	5
(5) 多様な働き方の創出と起業・創業支援	6
2. KPI達成に向けた改善施策、今後の方向性等	6
II. 子育て世代への的確な支援と地域を担う人づくり及び協働・交流・連携の推進	8
1. 重要業績評価指数（KPI）の現状	8
(1) 結婚・出産・子育て支援の充実	8
(2) 小中高一貫教育の推進と特色ある教育の振興	9
(3) 高等学校を含めた教育環境の充実	9
(4) 知恵と技の伝承とそれを支える人財育成	10
(5) 多様な交流の推進と新たな観光交流プログラムの展開	10
(6) 若い世代を中心とした移住交流の促進と協働型交流から移住・定住を促進する仕組みづくり	11
(7) 新たな志（協働人口）の結集と地域づくりへの参画推進	11
(8) 既存ストックの有効活用による協働・交流事業の展開	12
(9) 地域づくりと経済・環境の好循環の創出	12
2. KPI達成に向けた改善施策、今後の方向性等	12
III. 安全、安心な暮らしの実現	15
1. 重要業績評価指数（KPI）の現状	15
(1) 生活基盤・社会基盤の整備	15
(2) 医療介護体制・防災体制の充実	15
(3) 健康づくりの促進と高齢者福祉の推進	16
(4) 総合的な雪対策をはじめとする「住みよさ」の追求	16
(5) 環境への配慮と里山景観の保全	17
(6) 地域ごとの特性に応じた住民主体の地域づくりの促進	17

(7) 多様な主体の参画による「小さな拠点」づくりと集落ネットワーク圏の形成 .....	17
(8) 地域づくりを推進する仕組み（「山の暮らし伝承創造機構（仮称）」）の構築と推進拠点の整備 ...	18
2. KPI 達成に向けた改善施策、今後の方向性等 .....	18
<b>第3章 小国町地域創生総合戦略推進懇談会について</b> .....	<b>21</b>
<b>第4章 検証結果について</b>	
1. 検証結果 .....	22
2. 今後の取り組み .....	22
<b>資料</b> .....	<b>24</b>

## 第1章 中間検証の概要

### (1) 中間検証の目的

国では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に、平成26年11月、「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。また、同年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組みました。

小国町においても、まち・ひと・しごと創生の取組を推進するため、平成27年10月に、本町の人口の現状と将来の展望を示した「小国町人口ビジョン」と、今後の施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「小国町地域創生総合戦略（以下「総合戦略」）」を策定いたしました。

総合戦略は、平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間とし、本町の各種課題に対応する適切な政策目標（数値目標）及び、施策ごとに客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定しております。平成29年度が中間年にあたることから、数値目標やKPIの進捗状況を把握し、成果や課題を分析することで、施策や事業の効果検証を的確に進め、継続的な改善を目的に中間検証を実施するものです。

### (2) 中間検証の体制について

中間検証については、町長を本部長とした「小国町地域創生総合戦略推進本部」において総合戦略の進行管理と検証にあたりました。また、推進本部に「小国町地域創生総合戦略策定幹事会」を設け、数値目標及びKPIの現状値の算出、基礎資料の収集、調査、課題の抽出等の作業にあたりました。

さらに、町内外の有識者からなる「小国町地域創生総合戦略推進懇談会」を設置し、中間年におけるKPI等の結果や事業の実績をもとに、これまでの施策の点検と効果検証、事業評価等について、客観的な意見をいただきました。

### (3) 評価方法について

総合戦略において設定している数値目標及びKPIの現状値については、基本的に平成28年度末のものとし、それが未公表の場合や、効果検証を深めるにあたり、より最新の数値が適している場合等については、公表されている又は算出可能な直近の数値としています。

また、KPIの現状値を表1に示す目安により、項目ごと総合的に判断し、A～Eの5段階で評価することとし、内部で一次評価をした後、小国町地域創生総合戦略推進懇談会において二次評価を実施いたしました。

表 1

評価	評価の目安
A	現状値が目標値を超えKPIを達成していることから、引き続き事業の推進を図る必要がある。
B	現状値が基準値を超え、かつ目標値の50%以上を達成し順調に進捗しており、目標年度までにKPIの達成が見込まれるため、更なる事業の推進を図る必要がある。
C	現状値が基準値よりも増加しているものの、目標値の50%未満になっている、又は基準値と同数になっており、このままでは目標年度までにKPI達成が困難であるため、事業の工夫や努力が必要。
D	現状値が基準値を下回り、このままではKPIの達成が非常に困難であるため、事業の再構築が必要。
E	KPI達成に向けた事業に取り組んでおらず、事業化に向けた取組が急務となっている。

## 第2章 政策の基本目標ごとの検証

### I. 「おぐに」の魅力を活かした産業振興と”しごと”の創出

#### 政策の基本目標

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	目標値
町内事業所従業者数	3,409人（H24）	3,294人（H26）	3,480人（H31）
農林業従事者数	280人（H22）	314人（H27）	290人（H31）
町内総生産	30,911百万円（H24）	29,614百万円（H26）	32,986百万円（H31）

当町の生産年齢人口は、平成24年から26年にかけて340人減少しており、さらに、この間事業所数も20減少しています。このような背景から、町内事業所従業者数及び町内総生産は、基準値よりも減少しております。一方で、農林業従事者数は増加しておりますが、これは国や町の新規就農者への支援策により新規就農者が誕生していることや、町内の建設業者における農業部門への参入に際し、新たな雇用が生まれたことなどが要因としてあげられます。

#### 1. 重要業績評価指数（KPI）の現状

産業づくりと雇用の促進を図り、町民の安定した生活や地域の活性化、持続可能な地域づくりと、小国町の地域資源を存分に活用した新たな産業づくりやブランド化を目指した取り組みを進めながら、産業全体の成長を目指すため、5つの講ずべき施策の基本方向を定め、各種事業に取り組みました。

##### （1）既存産業の継続的な発展支援

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
①新規事業所立地件数（年間）	1件（H26）	1件（H28）	2件（H31）	C
②多面的機能活動団体数	21団体（H27）	19団体（H29）	25団体（H31）	D
③新規就農者数（年間）	4人（H26）	2人（H28）	5人（H31）	D
④製造業出荷額（年間）	29,334,580千円 （H24）	25,973,770千円 （H26）	33,075,000千円 （H31）	D

企業誘致については、山形県が主催する「やまがた企業立地セミナー」へ参加し、県内に事業所を置く企業や東京近郊に本社を持つ企業等へ町のPRを図ったほか、各企業の担当者との情報交換を実施いたしました。具体的な企業誘致には至っておらず、町外からの新規の立地はありませんが、町内において、平成28年に農事組合法人が設立され事業を開

始したため、①新規事業所立地件数は 1 件となりました。また、町内中核企業において事業拡大が進められ、町としても支援を実施しており、雇用環境は大幅に改善しています。

農業者の高齢化と担い手不足は、全国的に大きな課題となっています。そのような環境の中で、農地、水路、農道等の維持や、農村環境の保全は「多面的機能支払制度」を活用して、各地域の活動団体が担っています。本町における②多面的機能活動団体数は、平成 27 年度には 21 団体あり、町では事務研修会等を開催し活動を支援してきました。しかし、地域内の高齢化が進み活動を継続していくことが困難である等の理由から、平成 28 年度末に 2 団体が活動を終了させ、現在の団体数は 19 団体となっており、新たな担い手の確保が急務となっています。

一方、就農希望者への支援は、国の農業次世代人材投資事業（旧：青年就農給付金）がありますが、当町のような豪雪地帯においては従事日数等の基準が厳しく、認定要件を満たせない就農希望者が多かったため、町単独で「創農チャレンジ応援事業」を創設しました。同事業を活用した③新規就農者数は、平成 27 年度 2 人、平成 28 年度 2 人となっており、目標値には及ばないものの、平成 26 年度から継続的に、毎年 2～4 人の新規就農者を確保している状況となっています。

④製造業出荷額（年間）は、町内中核企業の業績や動向の影響を受けやすい状況にあります。基準年である平成 24 年の翌年平成 25 年には、町内事業所における大規模な事業再編などの影響により、製造業出荷額が 29,334,580 千円（H24）から 23,516,470 千円（H25）に大きく減少したものの、町では、工業用水道の利用料金に対する助成などを実施して、町内中核企業の経営を支援したほか、円安などの外部要因もはたらき、平成 26 年においては、やや持ち直す結果となりました。

## （２）森林資源のさらなる活用と第 1 次産業の活性化・高度化の推進

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
⑤特用林産物年間出荷量（年間）	368t（H25）	514t（H27）	400t（H31）	A
⑥新たな特産品商品化数	—	4 件（H28）	5 件（H31）	B

小国町における特用林産物については、山採りに加え、山菜を経営所得安定対策事業における振興作物に指定することで、転作作物として栽培を推進してきました。また、森林組合や民間事業所において町内産の山菜等の買い取りが行われた結果、これまで未収穫であったものや、自家消費や無償で配布されていたものが市場に出回り、わらびを中心に⑤特用林産物年間出荷量が大幅に増え、現状では KPI を上回っています。

新たな商品開発を進める上で必要な加工所や開発業者は不足していますが、平成 28 年に設立された「おぐにまるごと農商工ネットワーク協議会」を中心に 6 次産業化が進められ

ており、町内の生産者、加工業者、販売業者によるネットワークが構築されています。またブランド化の気運も高まっている中、民間事業者において山菜や雑穀といった町の特産品を使用した商品開発が行われており、⑥新たな特産品商品化数は、4件となっています。

### (3) 各分野の連携・協働による地域資源のブランド化の促進

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
⑦「白い森の国おぐにブランド」認定件数	—	0件（H28）	10件（H31）	E
⑧農商工等連携団体数	1団体（H27）	1団体（H28）	5団体（H31）	C

現在、白い森まるごとブランド構想のもと、町のブランド化に向けた取り組みを進めていますが、本事業においては、特定製品のブランド化を図るのではなく、町全体認知度の向上や町内の一体的な活動などを中心として取り組みを推進していくという観点から、ブランド認定の取り組みは行わないこととしました。そのため、⑦「白い森の国おぐにブランド」認定件数は、ありません。

6次産業化については、各分野が連携して総合的に進めていくことが効果的であるため、1次産業から3次産業までの実践者や、観光、教育機関、行政など、多様な主体により設立された「おぐにまるごと農商工ネットワーク協議会」を中心に進めていくこととしており、⑧農商工等連携団体数は1件となっています。

### (4) 環境保全や健康など新たな価値を生み出す産業づくり

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
⑨公共施設の再エネ利用数	8件（H27）	8件（H28）	12件（H31）	C
⑩新たな健康産業関連事業所数	—	0件（H28）	2件（H31）	C

⑨公共施設の再エネ利用数は8件のままとなっていますが、再生可能エネルギーの導入可能性調査を実施しながら、当町に適した再エネ施設の導入を検討しています。

現在⑩新たな健康産業関連事業所数はありませんが、キハダやウルシといった森林資源の活用に向けた実証実験を行っているほか、民間においては事業化の動きが出ています。

## (5) 多様な働き方の創出と起業・創業支援

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
⑪新たな働き方の組み合わせ数	—	0件（H28）	5件（H31）	E
⑫起業化支援補助金活用件数（年間）	2件（H27）	0件（H28）	3件（H31）	D

町内の有効求人倍率が上昇していることから、ICTを活用したテレワークなど、新たなワークスタイルに関する調査研究の取り組みについては、まだ課題整理の段階であり、⑪新たな働き方の組み合わせ数はありません。

町内における、積極的な起業・創業を推進するために創設した「小国町起業化資金助成金」については商工会を通じて周知していますが、平成28年度における⑫起業化支援補助金活用件数（年間）はありませんでした。しかしながら、起業に向けた相談対応などを行った結果、同年度において、自己資金による3件の起業実績がありました。

## 2. KPI 達成に向けた改善施策、今後の方向性等

## ①新規事業所立地件数（年間）

引き続き企業誘致に関するセミナー等へ参加し、情報収集と町のPRに努めていきます。また、クラウドファンディングの仕組みを活用した、新規事業所の立地を進めます。

## ②多面的機能活動団体数

活動団体の運営において最も大きな課題となっていることが、事務を担う人財が不足していることです。そのため、専門的な知識を有する臨時職員を配置し、事務処理の技能修得に向けた研修会を開催するなど、町による指導体制を強化していきます。また、団体の活動を通して、新たなコミュニティビジネスへとつなげていけるよう、地域の活動を支援していきます。

## ③新規就農者数（年間）

引き続き、町単独事業である創農チャレンジ応援事業を実施しながら、新規就農者の確保と育成に努めていきます。また、住宅・子育て支援などの移住定住施策をパッケージ化しながらIターン者や地域おこし協力隊など、外部人財の受け入れも進めていきます。さらに農業法人の設立を進めるなど、就農希望者の受け入れ体制を整備していきます。

## ④製造業出荷額（年間）

中核企業における経営基盤の安定及び雇用の確保を図るため、工業用水道を利用して中核企業への助成を継続するほか、新規事業に着手する際の設備投資を支援するな

ど、必要な施策を講じていきます。また、現在労働力不足が課題となっていることから、移住施策等とあわせ、需要の増加や新規事業の展開に対応した雇用を確保していきます。

#### ⑤特用林産物年間出荷量（年間）

引き続き、転作田を活用した山菜栽培を進め生産量をさらに増やしながらか、“山菜王国やまがた”の創設に向けて動き出している県と連携し、ブランド化されている本町の山菜等のさらなる出荷量増加に繋げていきます。一方、天然キノコは現在出荷停止となっていることから、JA・森林組合・菌床製造業者などと連携し、出荷停止解除に向けた取組とあわせ、今後は栽培キノコの普及に努めていきます。

#### ⑥新たな特産品商品化数

町のブランド化事業とあわせ、おぐにまるごと農商工ネットワーク協議会を中心に、町の特産品を使用した土産品の商品化を進めていきます。平成29年度は、雑穀や山菜を使用した中華まんの商品化が進められました。

#### ⑦「白い森の国おぐにブランド」認定件数

特定の商品等をブランド認定するのではなく、「白い森」のロゴやシンボルマークを活用しながら、町全体のブランド化を進めていくこととします。

#### ⑧農商工等連携団体数

おぐにまるごと農商工ネットワーク協議会を中心に、生産者や関係機関等が連携を密にし、6次産業化やブランド化を総合的に進めていける体制を強化していきます。

#### ⑨公共施設の再エネ利用数

次期総合センターなどの施設整備が予定されていることから、これまで実施してきた各種調査結果をもとに、効率的な再エネ施設の設置に向け具体的な検討を進めていきます。

#### ⑩新たな健康産業関連事業所数

クロモジやウルシなどの高収入品目については、漢方メーカーへのPRや研究機関の誘致を進めるとともに、民間事業者における事業化を支援していきます。

#### ⑪新たな働き方の組み合わせ数

ICTを活用したテレワーク等の実施可能性を探るため、情報収集に努めていきます。また、移住施策と連携しながら、農林業とICTを活用した仕事の組み合わせなど、町の基幹産業プラスαのワークスタイルについて、調査研究に努めます。

#### ⑫起業化支援補助金活用件数（年間）

起業の相談窓口となっている商工会との連携強化に加え、利用者がより使いやすい制度となるよう、充実を図ります。また、クラウドファンディングの仕組みを活用した起業について推進していきます。

## Ⅱ. 子育て世代への的確な支援と地域を担う人づくり及び協働・交流・連携の推進

### 政策の基本目標

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	目標値
町外からの転入者数（年間）	170人（H26）	195人（H28）	170人（H31）
20～49歳の人口構成比	26.0%（H27）	26.0%（H28）	27.1%（H31）
交流人口（観光入込客数；年間）	352,400人（H26）	324,200人（H28）	400,000人（H31）
合計特殊出生率	1.55‰（H25）	1.8‰（H27）	2.00‰（H31）
出生数（年間）	41人（H26）	47人（H28）	60人（H31）

町外からの転入者は、毎年平均約180人で推移しております。平成28年度は、建設工事の関係で作業員の転入者が多く見られたため195人となっておりますが、一時的な増加といえます。また、20～49歳の人口は減少しているものの、人口も毎年減少しており、構成比に変化はありません。合計特殊出生率は、対象である15～49歳の女性の人口は減少しているものの、出生数は平成25年度が49人、平成27年度が48人と大きな減少はみられず、合計特殊出生率は増加しております。交流人口は、基準値が、JRグループが県や自治体、観光事業者等と連携し「山形デスティネーションキャンペーン（山形DC）」を開催した期間の入り込み客数であることから高い数値となっておりますが、山形DC終了後は毎年減少しています。

### 1. 重要業績評価指数（KPI）の現状

子育て世代が安心して子どもを産み、育てることができる環境の充実や子どもたちの教育環境の向上等を図り、次代の小国を担う人財の育成と、多様な人々がまちづくりに関わる取り組みなどを展開し地域の活力を高めるため、9つの講ずべき施策の基本方向を定め、各種事業に取り組みました。

#### （1）結婚・出産・子育て支援の充実

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
⑬やまがた出会いセンター登録者数	2人（H27）	5人（H28）	17人（H31）	C
⑭対象人口当たり相談件数（年間）	2.3件（H26）	2.3件（H28）	3件（H31）	C
⑮子育て支援センター事業参加件数（未入園児1人当たり；年間）	27.2回（H26）	19.5回（H28）	30回（H31）	D

やまがた出会いサポートセンターの運営を支援し、更なる登録者の増加を目指していますが、結婚に対する意識の低下やプライバシー面の不安等もあり、⑬やまがた出会いセンター登録者数は基準値より増加しているものの、5人にとどまっています。

町健康福祉課において、出産や子育てに関する相談の受付体制は整えていますが、多くの情報をインターネット等により取得できること、町外のかかりつけの医療機関に相談するケースが多いなどの理由から、⑭対象人口当たり相談件数（年間）は2.3件と、基準値から横ばいになっています。

子育て支援センターでは平成28年度、なかよし広場などの各種事業を延べ311回開催しており、子どもの遊びの場とあわせて、親同士の交流の場など、子育て支援の拠点として大きな役割を果たしています。しかしながら、保育園の入所率の増加や出生数の減少などにより、子育て支援センターの利用者数そのものが減少しており、関連して⑮子育て支援センター事業参加件数（未入園児1人当たり；年間）も基準時の27.2回から19.5回に減少しています。

## （2）小中高一貫教育の推進と特色ある教育の振興

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
⑯ICTの活用頻度（年間の授業時間の割合）	5%（H27）	35%（H28）	30%（H31）	A

※⑯⑰については、住民意識アンケートにより設定した項目であり、中間年においてアンケート調査は実施しません。

町内の小中学校において、教育用タブレットを各校1クラス分整備してきました。教職員向けのICT活用に関する研修会等を開催しながら指導力の向上を図った結果、⑯ICTの活用頻度（年間の授業時間の割合）は35%と大きく増加し、KPIを上回る活用となっています。

## （3）高等学校を含めた教育環境の充実

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
⑰白い森学習支援センター利用者数（年間）	300人（H27）	350人（H28）	400人（H31）	B
⑱小国高校における町外出身生徒数	14人（H27）	12人（H29）	30人（H31）	D

土曜講座や夏の学校等の開催やインターネットを活用した学習支援を実施するなど、学校、児童・生徒、保護者等のニーズにあった各種講座を開催し、⑰白い森学習支援センター利用者数（年間）は50人増の350人となりました。

小国高校生の短期外国留学に対する助成など、小国高校の魅力づくりを支援していますが、高校入学対象人口の減少に伴い小国高校へ入学する生徒そのものが減少していることなどから、平成29年度の⑳小国高校における町外出身生徒数は12名に減少しています。

(4) 知恵と技の伝承とそれを支える人財育成

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
㉑『小国の知恵と技マイスター（仮）』認定者数	—	0人（H28）	5人（H31）	C
㉒地域文化・技術を学ぶ講座・イベントの参加者数（年間）	138人（H26）	129人（H28）	200人（H31）	D

㉑『小国の知恵と技マイスター（仮）』認定者数については、「山の暮らし伝承創造機構（仮称）」の事業の一環としての取り組みを検討していることから、今後の進め方について整理しているところです。

㉒地域文化・技術を学ぶ講座・イベントの参加者数（年間）は、他機関が開催する事業と内容や日程が重なったことなどの理由から、微減となっています。しかしながら、季節ごとの自然体験など、地域の特性を活かした体験学習プログラムを子どもたちに提供しており、他組織との連携が図られるなど、活動の広がりにつながっています。

(5) 多様な交流の推進と新たな観光交流プログラムの展開

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
㉓森林セラピーツアー参加者数（年間）	441人（H26）	276人（H28）	1,000人（H31）	D
㉔外国人ツアー旅行者数（年間）	128人（H27）	119人（H28）	300人（H31）	D
㉕交流施設利用者数（年間）	25,600人（H26）	17,500人（H28）	40,000人（H31）	D

森林セラピー基地ブナの森温身平は、本町の地域資源である森林や温泉、マタギ文化をはじめとする生活文化などを総合的にPRする切り口として重要な役割を果たしており、本町への旅行動機の主要な地位を占めています。これまで、案内看板や簡易トイレの設置など、環境整備に努めてきましたが、関連機関の連携のあり方や交通アクセスなどの課題を抱えており、㉓森林セラピーツアー参加者数（年間）は年々減少しています。

外国人旅行者の受入については、小国町観光協会が加盟している置賜地域インバウンド促進会議と連携して、台湾人客をメインとする誘客促進に取り組んでいます。平成 28 年度においては②④外国人ツアー旅行者数（年間）は基準値よりもやや減少したものの、その後においては、民宿や米坂線などを体験する団体ツアーが継続的に催行されています。

②⑤交流施設利用者数（年間）については、平成 25 年度から 27 年度に実施された山形デスティネーションキャンペーン（DC）によって築いた土台をもとに、誘客宣伝や観光商品の開発、醸成等に取り組みましたが、DC 終了後は減少傾向にあります。また、交流施設の老朽化が進んでおり、ハード面でも多くの課題も抱えております。

（6）若い世代を中心とした移住交流の促進と協働型交流から移住・定住を促進する仕組みづくり

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
②⑥移住相談件数（年間）	0 件（H26）	16 件（H28）	10 件（H31）	A
②⑦奨学金返還支援制度の利用者数	—	5 人（H29）	8 人（H31）	B

移住関連イベントに出展し多くの移住相談を受けたため、②⑥移住相談件数（年間）は KPI を達成しております。しかしながら、実際の移住にはつなげていないため、相談から移住定住へつなげるための工夫が必要です。

②⑦奨学金返還支援制度の利用者数については、広報や町ホームページにおいて制度の周知を図り、町民の認知度が高まってきた結果、平成 29 年度の利用者数は 5 人となっています。

（7）新たな志（協働人口）の結集と地域づくりへの参画推進

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
②⑧地域づくり支援員設置数	0 人（H26）	3 人（H29）	6 人（H31）	B
②⑨大学機関等との連携協定数	0 件（H27）	1 件（H29）	2 件（H31）	B

外部人財を活用したまちづくりの推進に向け、地方での活動や特定課題への取り組みを行う地域おこし協力隊の導入を進めています。町外への積極的な募集活動による、首都圏出身者からの応募や、緑のふるさと協力隊からの移行などもあり、②⑧地域づくり支援員設置数を増やしております。

平成 25 年度から地域資源活用域学連携事業を通して協力関係を築いてきた早稲田大学環

境総合研究センターと共同により、平成 29 年 6 月、白い森の国おぐに域学連携リサーチセンターを設立したことで、㉑大学機関等との連携協定数は 1 件となっています。

(8) 既存ストックの有効活用による協働・交流事業の展開

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
㉓旧小中学校施設の利用指数	9.3 日/人 (H26)	10.4 日/人 (H28)	10 日/人 (H31)	A
㉔空き家の有効利用件数	0 件 (H27)	3 件 (H29)	3 件 (H31)	A

㉓旧小中学校施設の利用指数については、地域内のスポーツ活動による継続的な利用数の確保が図られる中、地域団体等が主催する盆踊り、映画上映会、町が主催するイベント、説明会等、学校施設を利用した活動範囲の拡大が図られたことで、KPI を上回っています。

地域おこし協力隊や緑のふるさと協力隊の住居として空き家を活用しており、㉔空き家の有効利用件数は 3 件となっています。若者が地域に居住していることで、空き家対策はもとより、地域の活性化にもつながっています。

(9) 地域づくりと経済・環境の好循環の創出

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
㉕新たなコミュニティビジネスの取組件数	—	0 件 (H28)	3 件 (H31)	E

南部地区および北部地区に設置した振興事務所を中心に、コミュニティビジネスの基盤となる小さな拠点づくりのモデル的な取り組みを進めていますが、実現には至っておらず、㉕新たなコミュニティビジネスの取組件数は 0 件となっています。

2. KPI 達成に向けた改善施策、今後の方向性等

㉖やまがた出会いセンター登録者数

町内の中核企業をターゲットとした周知や、町内有志が実施する婚活イベントの支援を行いながら、結婚への意識向上を図り、あわせてセンターの登録者数増加を目指します。婚活については、民間団体での動きがあることから、その活動を支援します。

㉗対象人口当たり出産、子育てに関する相談件数（年間）

今後も、対象者が相談しやすい体制・環境づくりに努めるとともに、町ホームページ

や対象者への個別案内を通し、事業の周知を徹底していきます。

⑮子育て支援センター事業参加件数（未入園児1人当たり；年間）

子育て支援の拠点として各事業の充実を図るとともに、情報発信の強化に努めていきます。具体的には、フェイスブック等のSNSを活用し、その日のイベント内容が気軽に把握できるような工夫をしていきます。

⑯ICTの活用頻度（年間の授業時間の割合）

ICT教育アドバイザーの指導・助言を得ながら、環境整備と職員への研修を実施し、ICT教育の質の向上を目指していきます。

⑰白い森学習支援センター利用者数（年間）

平成29年度からコーディネーターを配置し運営しており、平成29年12月現在の利用者数は1,500人を超えています。引き続き、小国町が進める”保小中高一貫教育“の充実に向けた取り組みとして展開していきます。

⑱小国高校における町外出身生徒数

平成29年度から実施している、パスポートの取得費用の補助といった町の支援を含め、小国高校の魅力を管内中学校へ積極的に周知していきます。また、移住施策と関連させた取り組みを強化します。

㉑『小国の知恵と技マイスター（仮）』認定者数

山の暮らし伝承創造機構の創設を進め、機構の事業の一つとしてマイスター制度を設けることとし、スケジュールや制度内容等を整理していきます。あわせて、小国町の生活文化や生活技術等を引き継ぐ人財の確保と育成に努めていきます。

㉒地域文化・技術を学ぶ講座・イベントの参加者数（年間）

事業内容の見直しや事業の統合などを進め、町全体で地域文化・技術の伝承に取り組む体制を検討していきます。また、年間スケジュールの早期周知に努めていきます。

㉓森林セラピーツアー参加者数（年間）

宿泊や食といった、町の他の魅力と連携させた観光パッケージを構築し、白い森ブランドの一つとしての取り組みを展開していきます。

㉔外国人ツアー旅行者数（年間）

置賜インバウンド促進会議による誘致活動や受入を継続して実施しながら、仕組みづくりへの発展を目指していきます。また、各種パンフレットや案内看板等の外国語対応を図っていきます。

㉕交流施設利用者数（年間）

交流施設のあり方について検討を進めるとともに、移住定住施策などの関連事業と連携しながら、受け入れ体制の整備を図ります。

㉖移住相談件数（年間）

相談から実際の移住へとつなげていくため、住宅リフォーム支援など横断的な施策を展開し、移住者の受け入れ体制を整備していきます。

**⑲奨学金返還支援制度の利用者数**

これまで同様に、引き続き制度の周知を図るとともに、大学等を卒業後に小国町に戻ってきたいくなるような、魅力あるまちづくりに努めていきます。

**⑳地域づくり支援員設置数**

引き続き、地域の課題や地域づくりの方向を整理し、地域づくり支援員の計画的な配置に努めていきます。また、支援員の任期終了後の定住に向けて、職業や住環境等の生活基盤づくりを支援していきます。

**㉑大学機関等との連携協定数**

平成 29 年に設立したリサーチセンターの枠組みをまちづくりに活用していきます。また、域学連携を通じて学生の自主的な来町及び地域への関与を促し、地域づくりにおける住民と学生の協働の体制づくりを図っていきます。

**㉒旧小中学校施設の利用指数**

活用可能な閉校校舎を活用し、地域の住民が活動しやすい環境を作っていきます。一方で、旧校舎は老朽化が進んでいることから、公共施設維持管理計画に基づき、対応を図っていきます。

**㉓空き家の有効利用件数**

地域おこし協力隊等の住居として空き家を活用していくほか、地域活動やイベントに参画している学生や移住希望者等が、短期間滞在するための施設として、ゲストハウスへの整備を行うなど、更なる活用を進めていきます。

**㉔新たなコミュニティビジネスの取組件数**

コミュニティビジネスに関する研修会を開催し、町民の意識向上を図りながら人財の確保と育成を行っていきます。また、多面的機能支払制度の活動団体を中心に、地域資源の見直しを図りながら、コミュニティビジネスへとつなげていきます。

### Ⅲ. 安全、安心な暮らしの実現

#### 政策の基本目標

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	目標値
「小国町に愛着がある」人の割合	57.4%（H27）	—	70%（H31）
「小国町に住み続けたい」と思う人の割合	47.6%（H27）	—	70%（H31）
地域活動への参加意向	23.4%（H27）	—	50%（H31）

※住民意識アンケートにより設定しており、中間検証においてアンケートは実施しません。

#### 1. 重要業績評価指数（KPI）の現状

町民の安心・安全な生活を持続するとともに暮らしやすさを確保するため、生活環境などの基盤整備や、「小さな拠点」づくりなどの地域による主体的な地域づくり活動を促進し、コミュニティ機能の保全・強化を図るため、8つの講ずべき施策の基本方向を定め、各種事業に取り組みました。

##### （1）生活基盤・社会基盤の整備

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
㉓公共交通空白地有償運行実施地域	0地域（H27）	0地域（H28）	2地域（H31）	C
㉔橋梁長寿命化への改良率	2.7%（H26）	16.9%（H28）	27%（H31）	B

平成28年度における㉓公共交通空白地有償運行実施地域はありませんが、北部地区において先進地視察やアドバイザーとの協議を行いながら、平成29年度には実証実験を行っており、アンケート調査を踏まえた事業展開が期待されます。

橋梁の長寿命化については、橋梁長寿命化計画に基づき優先度の高い橋梁から、社会資本整備総合交付金を活用して実施しています。㉔橋梁長寿命化への改良率は、基準値より上昇しているものの、KPI（目標）達成には課題があります。

##### （2）医療介護体制・防災体制の充実

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
㉕認知症サポーター登	273人（H27）	315人（H29）	800人（H31）	C

録者数				
③⑥自主防災組織率	48.1% (H27)	52.4% (H29)	65% (H31)	C

認知症サポーター養成講座を開催しサポーターの登録者数増に努めてきた結果、平成 29 年 5 月時点での③⑤認知症サポーター登録者数は 315 名で基準値より増加しておりますが、さらなるサポーター登録者数を増やすために、事業所や教育機関等での講座を開催するなど、工夫が必要です。

自主防災組織は、町民の防災意識の高まりなどにより一定の理解は深められており、町では資機材等の整備や活動を支援していますが、③⑥自主防災組織率は 52.4%にとどまっています。人口が多い町中心部において組織率が低いことや、組織が形骸化し活動が滞っているなど、課題も抱えております。

### (3) 健康づくりの促進と高齢者福祉の推進

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
③⑦健康増進活動の町民参加率（65 歳以上）	2.2% (H26)	6.1% (H28)	4.7% (H31)	A
③⑧「いきいきサロン」開催地区	33 地区 (H27)	38 地区 (H28)	38 地区 (H31)	A

高齢者等の運動習慣が身につくよう、町内のスポーツクラブへ委託し健康教室等を開催しております。地域サロン等との運動が図られた結果参加者が増えており、③⑦健康増進活動の町民参加率（65 歳以上）は 6.1%と、KPI を上回っています。

平成 28 年度は新規に 3 ヶ所のサロンが開設され、③⑧「いきいきサロン」開催地区は 38 地区となり、KPI を上回る開催となっております。開催回数は 350 回、参加者は延べ 3,693 人となっており、生活者の身近な場所に居場所を作ること、生きがいと見守りの場を作ることができています。

### (4) 総合的な雪対策をはじめとする「住みよさ」の追求

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
③⑨除雪にかかる共助の仕組みのある地域（ハンドガイド式除雪機貸出）	5 地域 (H27)	5 地域 (H28)	7 地域 (H31)	C
④⑩除雪ボランティア参加者数	0 人 (H26)	0 人 (H28)	30 人 (H31)	E

生活道や歩道などを自主的に除雪しようとする地区にハンドガイド式小型除雪機を貸し

出し、住民と町の協働による冬季交通の確保を図っておりますが、新たな貸出の申込みがないため、保有台数5台のところ貸与地区も毎年5地区で推移しており、③9除雪にかかる共助の仕組みのある地域（ハンドガイド式除雪機貸出）は5地域のままとなっています。地域内で高齢化が進む中、除雪機を使用できる担い手不足も課題となっております。

きめ細やかな除雪体制を整えていることや流雪溝整備を進めていることもあり、町の事業として除雪ボランティアを実施しておらず、④0除雪ボランティア参加者数は0人となっております。一方で、町内の高校や社会福祉協議会、各地域の自主的な取り組みにおいて除雪ボランティアが実施されており、その把握と連携が必要となっております。

#### （5）環境への配慮と里山景観の保全

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
④1一人当たりごみ排出量（生活系ごみ；1日平均）	519g（H26）	505g（H28）	470g（H31）	C
④2町内産木材利用件数（補助金申請；年間）	6件（H26）	3件（H28）	10件（H31）	D

町では生ゴミの堆肥化事業を進めており、事業の結果、生活系ごみの中で最もウェイトが大きい生ゴミの減量につながったことで、④1一人当たりごみ排出量（生活系ごみ；1日平均）は505gとなり、基準値よりも減少しました。

小国町木材製品利用住宅建築奨励助成金事業により、小国産木材等を使用して木材住宅を建築する方を支援していますが、新築件数が伸び悩んでいる中、④2町内産木材利用件数（補助金申請；年間）についても3件にとどまっています。

#### （6）地域ごとの特性に応じた住民主体の地域づくりの促進

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
④3地域づくり計画策定済み地区	0地区（H27）	0地区（H28）	5地区（H31）	C
④4各種地域づくり研修参加者数	0人（H27）	20人（H28）	25人（H31）	B

平成28年度において小さな拠点形成促進事業に取り組み、地域課題の共有を図るための話し合いや、地域運営団体と拠点づくりに関する勉強会を開催しました。④3地域づくり計画策定済み地区はないものの、地域課題を調査し、地域づくり計画に向けた基礎資料の収集が進められています。なお、小さな拠点形成促進事業の勉強会を沖庭地区で実施し、その結果④4各種地域づくり研修参加者数は20人となっております。

## (7) 多様な主体の参画による「小さな拠点」づくりと集落ネットワーク圏の形成

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
④⑤「小さな拠点」づくり 取組地区数	2 地区（H27）	2 地区（H28）	6 地区（H31）	C
④⑥地域間連携事業数	0 件（H27）	0 件（H28）	5 件（H31）	C

④⑤「小さな拠点」づくり取組地区数は、北部地区及び小玉川地区の 2 地区において先行的な取り組みが進められています。他の地区にあっては、若手住民の活動促進（玉川地区）、地域運営組織の基盤強化（白沼地区）、福祉ボランティア体制の強化（東部地区）等が展開されており、拠点形成に向けて段階的に取り組みが進められています。

④⑥地域間連携事業数は、南部地区の若手住民の間で地域づくり団体（旧学区区）を超えた連携の動きがあるものの、具体的な事業は立ち上がっていません。その他の地域については、まだ連携の基盤となる地域間コミュニケーションのプラットフォームが形成されていないことから、地域間連携事業数は 0 件となっています。

## (8) 地域づくりを推進する仕組み（「山の暮らし伝承創造機構（仮称）」）の構築と推進拠点の整備

数値目標（成果指標）	基準値	現状値	KPI	評価
④⑦「山の暮らし伝承創造 機構（仮称）」の設立	—	未（H28）	設立（H31）	C

④⑦「山の暮らし伝承創造機構（仮称）」の設立については、機構を担う人財の発掘と育成を進めながら、設立に向けた体制整備を行っている段階であり、現在は準備作業を進めています。

## 2. KPI 達成に向けた改善施策、今後の方向性等

## ③公共交通空白地有償運行実施地域

平成 29 年度に北部地区で実証実験を行い、利用者のアンケート調査を実施しております。課題を整理し事業の改善等を図りながら、本格運行に向けた検討を行っていきます。

## ③④橋梁長寿命化への改良率

橋梁診断の結果や利用頻度、工事効率などを総合的に判断し、優先度が高い橋梁から計画的に改良を行っていきます。限られた予算の中で、一路線をまとめて実施するなど、事業の短縮化と効率化を図っていきます。

## ③⑤認知症サポーター登録者数

引き続き、サポーター養成講座を実施していきます。特に、町内企業、自主防災組織、

地域団体のほか、若い世代への普及を図るため、小中学校や高校における講座に力を入れていきます。

#### ⑩自主防災組織率

住民間の災害に対する意識の醸成を図るべく、消防団との話し合いを進めながら、避難所単位の設立を目指します。また、自主防災組織における連携、情報交換等を図るため、各自主防災組織間の連携を強化していきます。

#### ⑪健康増進活動の町民参加率（65歳以上）

健康教室等が地域に浸透し開催要請が増えている状況であるため、引き続き介護予防を含めた形で開催していきます。

#### ⑫「いきいきサロン」開催地区

各地区の活動には地域差が見受けられます。未設置地区へのアプローチとあわせ、取り組みの中心となる世話人に対する研修会等を開催していきます。

#### ⑬除雪にかかる共助の仕組みのある地域（ハンドガイド式除雪機貸出）

現在保有している5台のうち4台は、購入後14年を経過し、修繕費が年々増加している状況ですので、修繕を行いながら更新を検討していきます。今後、地域の人口減少や高齢化が進めば、貸出の申し出が増えていくことが考えられますので、コミュニティ除雪のあり方そのものを検討していきます。

#### ⑭除雪ボランティア参加者数

町内の高校や各地域等で実施しているボランティアの実態を把握するとともに、それらとの連携を模索し、ボランティア活動が実施しやすい体制を構築していきます。

#### ⑮一人当たりごみ排出量（生活系ごみ；1日平均）

引き続き、生ゴミ堆肥化事業の推進を図っていきます。その際、堆肥の受入農家の拡大や市民農園の設置など、農業分野へも波及させるとともに、長期的かつ効率的な事業展開を図れる拠点施設の検討を行っていきます。

#### ⑯町内産木材利用件数（補助金申請；年間）

対象者に対しては、小国町木材製品利用住宅建築奨励助成金事業へ誘導するインセンティブをとっていきながら、利用件数増を目指します。

#### ⑰地域づくり計画策定済み地区

計画策定に要する策定経費を補助するなど、ふるさとづくり総合助成事業の枠組みを活用し策定を支援していくほか、振興事務所の設置や、地域おこし協力隊の取り組みと連携しながら、地域が主体となった地域づくりへの支援を図ります。

#### ⑱各種地域づくり研修参加者数

山の暮らし伝承創造機構（仮称）設立準備事業や、ふるさとづくり総合助成事業等と連動し、定期的に地域づくりや地域の価値の再評価に関する研修会を実施していきます。

#### ⑲「小さな拠点」づくり取組地区数

現在取り組んでいる2地区について、北部地区は、旧あさひ保育園の取組みが軌道の

乗り、生活拠点としての機能付加に関する実証も進んでいることから、取組を継続していきます。南部地区は、地域拠点のあり方について引き続き調査を進めるとともに、南部地区全体での地域づくりの機運醸成に向けて支援を行っていきます。

他の地域については、2地区をモデルにしながら、地域の実情に応じた住民サービスの確保に向け拠点づくりの取組を検討していきます。

#### ④⑥地域間連携事業数

地域における生活課題を丁寧に拾い上げ、地域全体で共有しながら、地域間コミュニケーションのプラットフォームの形成に向け、連携のあり方を検討していきます。

#### ④⑦「山の暮らし伝承創造機構（仮称）」の設立

担当課内で組織化の具体的方向を明らかにし、セミナー等を開催し人財の発掘、確保、育成に努めながら、運営体制を整備していきます。また、機構の役割や業務内容等を再度整理し、設立後の具体的な事業計画を整理しながら、設立に向け進めていきます。

### 第3章 小国町地域創生総合戦略推進懇談会の内容について

町内外の有識者による小国町地域創生総合戦略推進懇談会を開催し、総合戦略の中間検証の内容に対するご意見、今後の施策展開へのご提言等をいただきました。その主な内容は次の通りです。

- 開催日時 平成30年3月19日（月）15：00～17：00
- 開催場所 小国町役場 庁議室
- 参加者 山中知彦委員、宮原博通委員、高野健人委員、山口政幸委員、阿部慎平（オブザーバー）  
※岡田久典委員は都合により欠席。別途ご意見をいただきました。

#### ■内 容

##### ○評価について

- ・KPIの質に着目し、数値以外の部分も分析し、再評価する必要がある。
- ・同じE評価でも、取組を実施していないことで問題となるものと、あえて実施しないこととしたものがあり、これから事業を展開する上で、分けて管理する必要がある。

##### ○重点項目について

- ・総合戦略に記載した全項目を実施するのではなく、他項目への相乗効果や波及効果を考慮し、重点項目を整理する必要がある。
- ・20年のスパンでまちづくりを考え、ある程度事業を集中して実施していくべきである。
- ・達成すべき項目を整理することで、目標に向かう具体的な戦略が見えてくる。

##### ○個別項目について

- ・個々の商品ごとではなく、町全体のブランド化を進めることは良い方向転換である。
- ・高齢者が元気で生き生きして働いていれば、それがブランド化につながる。
- ・外部からの評価を得るためには、マーケティングの発想も必要。
- ・ブランド化については、町民に対してさらにアピールが必要。
- ・小国の資源は質が高く、環境健康産業分野等にもっと活かしていくべきである。
- ・森林セラピーは、よりカスタマイズした取組を進めることで、新しいコミュニティビジネスやツーリズムが生まれてくる。
- ・域学連携参加者等の外部人材のアイデアを最大限に活かし、総合戦略の実践に向けて取組を進めてほしい。

## 第4章 検証結果について

### 1. 検証結果

中間検証の結果、政策の基本目標ごとのKPIの進捗状況は次のとおりです。

政策の基本目標	KPI 項目数	評価数				
		A	B	C	D	E
1. 「おぐに」の魅力を活かした産業振興と”しごと”の創出	12	1	1	4	4	2
2. 子育て世代への的確な支援と地域を担う人づくり及び協働・交流・連携の推進	20	4	4	3	6	1
3. 安心、安全な暮らしの実現	15	2	2	9	1	1
合計	47	7	7	16	11	4

※政策の基本目標2については、アンケート調査を実施していないため2項目が未評価。

検証を行った45項目のうち、既にKPIを達成しているものは7項目、順調に進捗しており、KPIの達成が見込まれるものは7項目となっています。しかし、約7割にあたる31項目は、目標年次までのKPI達成が困難であり、事業の見直しや再構築が必要、又は事業に取り組んでいないため事業化が急務であるとされました。

### 2. 今後の取り組み

#### (1) 戦略プロジェクトごとの推進方針

総合戦略においては、本報告書第2章Ⅰ～Ⅲの基本目標を実現するため、3つの戦略プロジェクトを定め、特に重点的に取り組む項目を明示しています。

#### 戦略プロジェクト【1】若い世代のしごとづくりと子育て支援の充実

有識者による懇談会で高い評価を受けた「白い森まるごとブランド構想」のもとに進められている町全体のブランド構築の取り組みを軸として、本町の特性や既存の経済基盤を活かした地域産業の育成を推進するとともに、子育て支援事業の更なる利用促進や白い森学習支援センターの活動充実を中心とした取り組みを進めていきます。

#### 戦略プロジェクト【2】移住・交流促進プログラムの推進

短期的な移住体験に向けた環境整備を中心とする受け入れ体制の充実を図り、一時的な来訪から交流居住、定住へと誘導する仕組みの創設に向けた取り組みを推進します。

#### 戦略プロジェクト【3】多様な主体による協働・交流・連携のまちづくりの展開

本町特有の地域性を活かしたまちづくりの推進母体となる「山の暮らし伝承創造機構(仮称)」の創設や、南部地区および北部地区においてモデル的に展開している小さな拠点づく

りの取り組みを加速させ、地域コミュニティの内発力の向上を図ります。加えて、地域資源活用域学連携事業をはじめとする都市部の大学との連携や、地域おこし協力隊などの外部人財の活用により、多様な主体による協働のまちづくりを推進します。

## (2) 推進方法

事業を所管する各課においてPDCAサイクルを構築することとし、今回の検証結果“評価(c h e c k)”を共有し、“改善(a c t)“を図った上で、“計画(p l a n)”と“実行(d o)”のサイクルへと繋げていきます。

また、検証結果については、今後策定を予定している次期総合計画等に反映させていくこととし、各種計画と連動した事業展開を目指していきます。

「地方創生」については、関係者の中で熱意や危機意識にばらつきがあるとの指摘もあります。計画期間である平成31年度までに、一つでも多くの基本目標が達成できるよう、職員一人一人が目標管理を行い、事業を推進していきます。

## 資料

---

## 1 小国町地域創生総合戦略推進本部

【平成29年度】

	職 氏 名		
1	本部長	町 長	仁科 洋一
2	副本部長	副 町 長	山口 政幸
3	副本部長	教 育 長	遠藤 啓司
4	委 員	会 計 管 理 者	山口 英明
5	委 員	総 務 企 画 課 長	阿部 英明
6	委 員	白 い 森 み ら い 創 生 監	阿部 慎平
7	委 員	町 民 税 務 課 長	舟山 博
8	委 員	健 康 福 祉 課 長	原田 千鶴子
9	委 員	産 業 振 興 課 長	齋藤 勉
10	委 員	観 光 経 済 担 当 課 長	井上 伊勢男
11	委 員	地 域 整 備 課 長	加藤 康浩
12	委 員	町 立 病 院 事 務 長	木村 広英
13	委 員	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 所 長	伊藤 優子
14	委 員	介 護 老 人 保 健 施 設 事 務 長	渡辺 仁
15	委 員	議 会 事 務 局 長	後藤 和人
16	委 員	教 育 振 興 課 長	仁科 清春

【平成30年度】

	職 氏 名		
1	本部長	町 長	仁科 洋一
2	副本部長	副 町 長	山口 政幸
3	副本部長	教 育 長	遠藤 啓司
4	委 員	会 計 管 理 者	舟山 博
5	委 員	白 い 森 み ら い 創 生 監	阿部 慎平
6	委 員	町 民 税 務 課 長	加藤 康浩
7	委 員	健 康 福 祉 課 長	佐藤 友春
8	委 員	産 業 振 興 課 長	齋藤 勉
9	委 員	観 光 経 済 担 当 課 長	井上 伊勢男
10	委 員	地 域 整 備 課 長	木村 広英
11	委 員	町 立 病 院 事 務 長	山口 英明
12	委 員	介 護 老 人 保 健 施 設 事 務 長	渡辺 仁
13	委 員	議 会 事 務 局 長	後藤 和人
14	委 員	教 育 振 興 課 長	仁科 清春
15	委 員	お ぐ に 保 育 園 長	原田 千鶴子

## 2 策定幹事会

【平成29年度】

職 氏 名			
	幹 事 長	副町長	山 口 政 幸
1	幹 事	総務企画課 行政管理室長(兼)情報・危機管理室長	舟 山 重 浩
2	幹 事	総務企画課 白い森ブランド戦略室長(兼)移住定住促進室長	磯 部 俊 二
3	幹 事	町民税務課 町民生活室長	中津川 典 広
4	幹 事	町民税務課 税政管理室長	佐 藤 重 美
5	幹 事	健康福祉課 福祉政策室長	舟 山 真 次
6	幹 事	健康福祉課 健康長寿推進室長	伊 藤 哲 史
7	幹 事	産業振興課 農林振興室長	渡 邊 久 光
8	幹 事	産業振興課 商工観光室長	瀬 齊 知 倫
9	幹 事	地域整備課 建設管理室長	梅 川 俊 男
10	幹 事	地域整備課 建設技術室長	伊 藤 鉄 哉
11	幹 事	町立病院 事務次長	益 田 則 幸
12	幹 事	議会事務局 局長補佐	小 野 正 晴
13	幹 事	教育振興課 教育振興・子ども育成室長(兼)中央児童室長	後 藤 園 恵

【平成30年度】

職 氏 名			
	幹 事 長	副町長	山 口 政 幸
1	幹 事	総務企画課 行政管理室長(兼)管財・危機管理室長	舟 山 重 浩
2	幹 事	町民税務課 町民生活室長	中津川 典 広
3	幹 事	町民税務課 税政管理室長	瀬 齊 知 倫
4	幹 事	健康福祉課 福祉政策室長	佐 藤 重 美
5	幹 事	健康福祉課 健康長寿推進室長	伊 藤 哲 史
6	幹 事	産業振興課 白い森ブランド戦略室長(兼)移住定住促進室長	磯 部 俊 二
7	幹 事	産業振興課 農業振興担当課長補佐	渡 邊 久 光
8	幹 事	産業振興課 森林振興担当課長補佐	小 野 正 晴
9	幹 事	産業振興課 商工観光室長	舟 山 真 次
10	幹 事	地域整備課 建設管理室長	梅 川 俊 男
11	幹 事	地域整備課 建設技術室長	伊 藤 鉄 哉
12	幹 事	町立病院 事務次長	益 田 則 幸
13	幹 事	教育振興課 教育振興室長	後 藤 園 恵

## 3 小国町地域創生総合戦略推進懇談会

	職 氏 名		
1	委 員	新潟県立大学 国際地域学部 教授	山 中 知 彦
2	委 員	(有)地域環境デザイン研究所 所長	宮 原 博 通
3	委 員	早稲田大学環境総合研究センター 上級研究員	岡 田 久 典
4	委 員	小国町議会 議長	高 野 健 人
5	委 員	小国町 副町長	山 口 政 幸
6	オブザーバー	小国町 白い森みらい創生監	阿 部 慎 平

## 4 事務局（総務企画課企画財政室）

## 【平成29年度】

	職 氏 名		
	事務局 長	まちづくり戦略担当課長	佐 藤 友 春
	事務局 次長	企画財政室長	二 馬 健
	事 務 局	財政担当主査	塚 原 鉄 也
	事 務 局	政策企画担当係長	廣 瀬 孝 徳
	事 務 局	主任	木 村 明 宏

## 【平成30年度】

	職 氏 名		
	事務局 長	総務企画課長	阿 部 英 明
	事務局 次長	企画財政室長	二 馬 健
	事 務 局	財政担当係長	羽 田 淳 哲
	事 務 局	政策企画担当係長	渡 部 寿 郎
	事 務 局	主任	渡 部 智 也
	事 務 局	主任	木 村 明 宏
	事 務 局	主事	斎 藤 晃 司